

第16回国立大学法人島根大学契約監視委員会 議事概要

1. 開催日	令和8年7月7日(火)		
2. 開催場所	国立大学法人島根大学 本部棟1階第二会議室		
3. 定例会議(審査対象年度)・臨時会議の別	定例会議(審査対象:令和7年度)		
4. 出席委員	○委員長 吉田 孝 (国立大学法人島根大学 監事) ○委員 中野 俊雄 (島根県行政書士会理事・総務部長 行政書士) 山根 朋洋 (公認会計士)		
5. 審議事項	議事 1. 審査対象案件の抽出結果について 2. 取引停止等の措置について 3. 審査対象案件の審査について 4. その他 (1)契約事務手続きについて (2)その他		
6. 審査対象案件の内訳	総数	書面審査	対面審査
一般競争入札	180 件	14 件	6 件
最低価格落札方式	180 件	14 件	6 件
総合評価落札方式	- 件	- 件	- 件
指名競争入札	- 件	- 件	- 件
最低価格落札方式	- 件	- 件	- 件
総合評価落札方式	- 件	- 件	- 件
随意契約	157 件	8 件	2 件
企画競争(公募)	1 件	- 件	- 件
設計プロポーザル	2 件	1 件	- 件
少額随意契約	55 件	2 件	- 件
競争性のない随意契約	92 件	3 件	1 件
不落随意契約	7 件	2 件	1 件
7. 委員の質問・意見等及び本学の回答等	別紙のとおり		
8. 委員会としての意見	指摘すべき重大な事項は認められない		
9. その他			

委員の質問・意見等	本学の回答等
1) Wiley Online Libraryの利用 一式 【競争性のない随意契約】 (企画部図書情報課) - Wiley Online Libraryの利用一式はA社と随意契約となっているが、他者との競争契約や、Wiley社の日本法人との直接契約等はできなかったのか。 - 他の国立大学でも同じような契約になっているのか。 - Wiley社の日本法人と直接契約することはないのか。 - 手数料率の小数点以下の端数処理はどのような運用になっているのか。 - 為替や手数料率、また契約書にある清算金の金額など、小数点以下の端数処理が生じるものについては、その処理のやり方を明確に記載すべきではないか。 - 為替レートの適用ルールは、昨年も確認したところであるがどのような運用となっているのか。担当者が判断するのではなく、ルールを明確にすべきである。 - 明文化しているのか。 - 担当者によって異なる対応とならないように大学として明文化すべきである。 - 他の国立大学と情報交換を行い、競争性を確保することができるような方法を検討してほしい。 - 物品の共同調達のように、同規模の大学など、複数大学のグループでまとめて交渉などができるのではないか。	- 本件は、論文を無料で公開する(オープンアクセスにする)ための費用である論文出版費用(APC)と、雑誌の購読料を合わせた転換契約という形態で実施している。この転換契約を行う場合、日本の代理店はA社一者のみである。仮に直接契約を行うのであれば、アメリカのWiley本社との契約を行わなければならない。 - 調査した範囲では、国立大学でWiley社と転換契約を行う場合は、A社のみとの契約となっている。外貨払い、ドル建ての場合は、Wiley社と直接契約もできるが、円建て払いでWiley社との間に入ってもらう場合は、A社との契約となる。ドル建てで、Wiley社と契約している国立大学は確認できなかった。 - Wiley社の日本法人とは直接契約できない。Wiley日本法人の役割は調整・連絡窓口対応のみのものである。 - 説明資料中、切り上げと記載されている箇所は、誤記であり、切り捨て処理を行っている。 - 検討する。 - 昨年の指摘を受けて、平均の取り方などを統一している。 - 明文化は行っていない。 - 検討する。 - 日本の大学の多くが加盟しているコンソーシアムにおいて、価格交渉が実施されている。また、情報交換も実施している。引き続き競争性を確保する体制について検討したい。 - 物品の共同調達の例のようにできると望ましいことは認識しているが製品の性質上難しい。複数大学での交渉としては、コンソーシアムを通しての価格交渉を行っている。

委員の質問・意見等	本学の回答等
2) (川津・大輪・北陵)昇降機設備保全業務 【一般競争入札(最低価格方式)】 (財務部施設企画課) - 入札参加資格をC等級から広げて競争性を確保しているのは評価できる。落札率が非常に低い値になっているが、これが契約後の品質に影響を与えることはないのか。 - 落札率が低い案件について、次年度以降の品質維持も含め、通常以上にモニタリングを強化していく必要があると認識している。 - 落札率が低い案件は、そもそも予定価格が高すぎるのではないのか。 - 一者入札となっているが、島根地域の特性によりコストも掛かるため、山陽地域の業者が参入することは難しいのか。 - 入札公告の期間は規定日数以上取られているが、公告の時期等は適切か。 - メーカー系と独立系で見積りに大きな差があるがその要因は何か。 - 本件以外の昇降機設備保全業務において、随意契約のものがあるが、本件の一般競争との違いは何か。	- 仕様書に基づいた点検が行われているので、品質には問題はない。 - 了承した。 - 仕様書に沿った見積もりをもとに算出している。 - 仕様書の中で、災害等の異常時に1時間以内に駆けつけられる体制を必須としている。よって、近隣に営業所を持つ業者に限定されてしまう。 3年契約の実績があるため、次回の契約時期を業者は把握している。入札公告手続きは、履行開始より前倒しで早期に実施している。 - 詳細は把握していないが、物価上昇等の面もあり差が生じているかもしれない。 - エレベーターの製造メーカー毎に分けて契約をしているので、その台数によっては一般競争入札対象金額にならないものもある。

委員の質問・意見等	本学の回答等
3) (川津)総合理工学部1号館情報棟改修工事 【一般競争入札(最低価格方式)】 (財務部施設企画課) ▪ 入札結果において、3者の第1回目の金額から、最終的な不落随意契約において、当初の入札額から1割以上低い金額となっているが、品質面の保証は問題ないのか。 ▪ 仮に大学の予定価格と業者の入札額(見積額)の乖離が解消しなかった場合はどうなるのか。 ▪ 設計事務所と工事契約との関係はどのようになっているのか。 ▪ 2回目で不落随意契約に移行しているが、2回目の入札が2者以上あった場合は、2者と不落随意契約交渉を行うのか。	▪ 個々の差異の積み重ねが最終的にこれだけの金額差となったものと理解している。 ▪ 一旦取り止めとなり、再入札手続きとなる。 ▪ 設計契約は別途行っている。工事請負業者は、設計業務受託者と資本若しくは人事面において関連がないことを競争参加資格としている。 ▪ 2回目の入札金額が低い一者と交渉することになる。

委員の質問・意見等	本学の回答等
4) (塩治)構内駐車場機械化に伴う電気設備工事 【一般競争入札(最低価格方式)】 (財務部施設企画課) - 入札公告期間は10日以上13日間確保されているが、この日程を決めた理由は何か。 10日間の入札公告期間は短いため、入札参加者が少ないといった影響はないのか。 - 県や市の公共工事の件数が多く、技術者が不足しているため一者入札となったとされているが、これに関する対策はあるのか。 - 一者入札回避のため、競争参加等級の拡大や、地域範囲の拡大を行っているが、効果はないのか。 - 入札不調による再公告とはどのような手続きか。	10日以上を確保したうえで、土日の曜日の関係もあり、本件工事では13日の公告期間となった。 - 工事契約に関しては年度当初に工事の発注見通しを公表しており、また、急遽発注する場合も四半期毎に発注見通しを公表しており、入札公告前に発注見通しを公表している。よって、10日間の入札公告期間が短いことの影響はないと判断している。 - 技術者が不足している状態は継続しているため、監理技術者の専任の緩和、週休2日制など働きやすい環境を整備している。 - 技術者の数が減ってきており、高齢化や後継者不足という課題がある。山陽地域の業者には技術者が在籍しているかもしれないが、山陰地域まで来て受注する業者はないものと考えられる。 1回目の入札公告をしたが、参加者が無かったため、2回目の入札公告をしたものである。

委員の質問・意見等	本学の回答等
5) 医学部附属病院その他建物清掃業務及び廃棄物回収・分別業務 【一般競争入札(最低価格方式)】 (医学部事務部会計課) - 一者入札となった関係で確認するが、現在の業者との契約締結は何年から行っているのか。 - それ以前はどこの業者と契約していたのか。 - さらに遡るとどこと契約していたのか。 - 複数の応札者を得るための改善措置としてエリアを分けることも検討されているが、病院エリアが85%を占めるため、この分割は難しいかもしれないが、その他のエリアを分割することは可能か。 - 病院エリアを分割することは逆に非効率となるのか。 - 事業者Bは実質は共同体であるため、複数の業者が対応することによる質の差が出てくる懸念は - 廃棄物の「回収・分別」と「収集・運搬」で業者が分かれている理由は何か。 - 本件規模に対応ができる業者は県内に何者あるのか。 - 県内に拠点がある県外企業でこの規模の清掃に対応できる場所は何かあるのか。 - 契約金額の内訳を業者から徴取しているのか。	- 事業者Bと令和6年度から1年契約を繰り返し、令和8年度も同業者と契約を締結している。 - 令和4・5年度は県外の業者でC社という会社と契約していた。拠点が県内になく、九州支店が対応していたが、契約期間中に病院内で各種トラブルが発生した。各種対応に九州から担当者が来訪することがあり、改善が図られなかった。このことがあり、現在は県内に主要な拠点を有することを条件としている。 - 事業者Bと契約していた時期があったが、県内に主要な拠点という条件がなかったため、C社が参入してきた際、入札の結果、C社が落札したもので - 業者から聴取したところ、病院エリアと併せて医学部エリアの人員配置を考慮しているため、分割しても結果として同一業者が応札し競争性が高まらないと思われる。また、県内に拠点がある清掃会社は15社ほどあるが、そのうち12社が協同組合に属している。 - 事業者Bと契約しているが、内訳としては6社で構成されている。6社が病院内のエリアを分割して担当しているのが実態である。 - 各担当者、責任者の連携が迅速であり、大きなトラブルは発生していない。 - 今回の契約範囲は、学内のゴミ置き場から学内の集積場所まで運ぶ「回収・分別」業務である。その後の学外への「収集・運搬」には産廃業者としての資格(マニフェスト管理等)が必要であり、ビルメンテナンス業者とは専門領域が異なるため、別個の契約としている。 - 把握している限りでは、D社及びE社の2者である。両者とも事業者Bに加盟している。 - 調査した限りでは見当たらない。問題は、この業界では業者の入れ替わりがあり、倒産、名称変更などもあるため、業者選定に当たっては慎重に対応する必要がある。 - 本件に限らず契約時に内訳書を徴取して、以降の参考としている。

委員の質問・意見等	本学の回答等
6) 入院食請負業務 【一般競争入札(最低価格方式)】 (医学部事務部会計課) - 県内の業者に限定しているのか。 - 他の業者で本業務を受託できるところはあるのか。 - G社は人員配置が難しいため参加しなかったのか。 - 本院の過去の実績はF社なのか。 - 他の県内大規模病院ではどのような業者が請け負っているのか。 - 予定価格と参考見積もりにおいて、主に人件費、材料費があるが、特に乖離があった部分はどこか。 - 入院食の提供にあたり、栄養士との連携や、医療行為との関係などはどのようにになっているのか。 - 次回の契約更新に向けて、食事に係る入院患者からの評価や、栄養士の質も重要であるので、これらも含めて次回の契約の際に考慮すべきではないか。	- 県内に限定はしていない。結果的に県内に事業所があるF社が受注したものである。近隣病院についても同社が受注している実績がある。 - 受託できるところもあるが、島根県の地域性で応札者は少ない。病院運営で医薬品等の調達に係るコンサルティングを行っている業者に、本件についてもアドバイスを求めているが、本件については現状他の業者からの応札はなかった。入札説明会に参加した2者のうち、G社は結果として応札しなかった。 - 入札参加の検討に係る期間が短かったこともあり、今回は参加しなかったが、次回以降については検討するとのことであった。 - 以前に大学職員が業務を行っていた時期もあったが、外部委託に移行したのは、F社が継続して請負っている。 - 県内ではH病院やI病院はF社である。隣県のJ病院では数年前まではF社であったが、運営上の事情により撤退し、その際混乱したとの情報を得ている。 - 昨今の経済情勢を踏まえ、特に材料費が見えにくいところである。F社は全国規模の会社であり、冷凍食品にも力を入れており、契約後の価格については適宜協力を得ている。 - 本学の栄養士とF社の栄養士で、定例会等を通して連携を強化するなどし、品質を担保している。 - 了承した。

委員の質問・意見等	本学の回答等
7) ハイブリッド自動車 【一般競争入札(最低価格落札方式)】 (財務部経理・調達課) ▪ 今回はメンテナンスリースだが、購入やファイナンスリースではなくメンテナンスリースを採用した理由は何か。 ▪ 落札車両はホンダ・フリードとなっているが、大学側が車種を指定したのか。 ▪ 仕様書にあう最終的な車種を選択したのは業者側か。 ▪ 他社の見積価格は把握していないのか。 ▪ 参加者が一者のみとなった理由は何か。 ▪ 原因はどのように考えているのか。 ▪ 入札の相手先はリース会社になるか。 ▪ 車種を予め指定せず、リース会社に提案させる方式は一般的なのか。 ▪ 車種をあらかじめ決めてディーラーと直接契約する方法との比較検討は行っているのか。 ▪ 今回の手法が最善なのかを検証し、複数の事業者による応札が見込まれる調達方法を検討してもよいのではないか。	▪ 大学では令和6年度から公用車を順次リース契約へ移行している。車検や定期点検などの維持管理をリース会社に一括して任せることができ、大学側の管理負担を軽減できるためである。 ▪ 車種そのものは指定していない。乗車人数や車両サイズなど必要な性能要件を仕様書で定め、それを満たす車種を事業者側が提案する方式である。 ▪ そうである。 ▪ 入札に参加しなかった事業者からは見積徴収を行っていない。 ▪ 他の事業者からは、「納入期限までに納車可能な車両を確保できなかった」と回答を受けている。 ▪ 購入契約である既存車両の車検期限との関係から、十分な納期を確保できなかったことが原因と考えている。 ▪ そうである。 ▪ 研究機器や業務システム関係ではリース会社を介する契約形態が多い。公用車についても同様の考え方で実施した。 ▪ 今後の契約手法については検討の余地があると考える。 ▪ 了承した。

委員の質問・意見等	本学の回答等
8) 松江キャンパス一般廃棄物の収集・運搬並びに産業廃棄物の収集・運搬及び処分 【一般競争入札(最低価格落札方式)】 (財務部経理・調達課) ・ 廃棄物処理業者は地域内に多数存在するので、一者しか参加しないのは不自然ではないか。 ・ 複数者参加のためにどのような改善を考えているのか。 ・ 廃棄物処理業務では不適切処理や不法投棄の問題がある。委託者である大学側も責任を問われる可能性があるため業者選定は非常に重要ではないか。 ・ 価格だけでなく、環境保全への取組や企業姿勢なども評価対象とすべきではないか。 ・ 参加事業者が少ないのは、この業務に特殊性があるからなのか。 ・ 一般廃棄物と産業廃棄物、あるいは収集場所ごとに業務を分割して発注する方法は検討できるか。 ・ 「積算資料」自体が実勢価格より高くなっていないか確認した方がよいのではないか。 ・ 参加事業者数を増やすことだけが目的ではない。廃棄物処理は不適切処理のリスクもあるため、実績や品質を確認しながら競争性を確保することが重要ではないか。	・ 前回参加していた事業者も今回は人員不足を理由に辞退した。ただし、新たな参加可能事業者の調査が十分ではなかった点はある。 ・ 周辺地域を含めて幅広く事業者調査を行うこと、また、人員確保が可能となるよう早期に調達手続きを開始することを検討している。 ・ 現在は法令上必要な許可の有無などを確認しているが、事業者の方針や環境への取組姿勢までは評価対象にはしていない。 ・ その場合は総合評価方式の導入が必要になる。評価項目や配点を事前に設定し、評価委員会を設置する必要があるため、制度設計のハードルは高いと考える。 ・ 松江キャンパスは排出量が多く、収集ルートや人員配置の調整が必要になる。新規事業者が参入するには一定の負担があると考えられる。 ・ その方法も検討の余地がある。ただし発注単位が小さくなることで、結果的に価格が上昇する可能性もある。 ・ 今後確認したい。 ・ ご指摘のとおり、業務実績や品質を適切に確認しながら、価格競争とのバランスを図っていきたいと考える。